

令和3年度

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

学校法人 亜細亜学園

目 次

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	1
(4) 設置する学校・学部・学科等	2
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
(6) 収容定員充足率	3
(7) 役員の概要	3
(8) 責任限定契約	4
(9) 評議員の概要	4
(10) 教職員の概要	5
(11) その他	5
2. 事業の概要	
(1) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	5
(2) その他の事業取り組み状況	7
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	10
(2) その他	13
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	14
4. 主要なデータ	
(1) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移	15
(2) 亜細亜学園入学志願者数推移	15
(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移	15

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人亜細亜学園
- ②主たる事務所の住所 東京都武蔵野市境5丁目8番
(電話番号) 0422-36-3241 (FAX番号) 0422-36-1479
(ホームページアドレス) <https://www.asia-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『自助協力』

(3) 学校法人の沿革

- 昭和16年 4月 財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
- 20年 11月 財団法人日本経済専門学校と改称
- 25年 4月 学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
- 26年 3月 学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
- 29年 1月 日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
- 29年 5月 学校法人亜細亜学園と改称
- 30年 3月 日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
- 30年 3月 日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
- 30年 4月 亜細亜大学商学部商学科を開設
- 32年 4月 日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
- 36年 4月 亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
- 37年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を開設
- 39年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
- 39年 7月 亜細亜大学教養部を設置
- 41年 4月 亜細亜大学法学部法律学科を開設
- 45年 3月 日本経済短期大学経営科第2部を廃止
- 45年 4月 亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
- 49年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設
- 51年 3月 亜細亜大学商学部商学科を廃止
- 51年 4月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
- 51年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
- 61年 4月 日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
- 平成 2年 4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
- 5年 4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
- 7年 3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
- 13年 3月 亜細亜大学教養部を廃止
- 16年 3月 亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
- 16年 4月 亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設

- 18年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
- 20年 4月 亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
- 21年 4月 亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
- 24年 4月 亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
- 25年 4月 亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
- 26年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止
亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
- 28年 4月 亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
- 29年 3月 亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
- 29年 7月 亜細亜大学短期大学部を廃止

(4)設置する学校・学部・学科等

亜細亜大学

経営学部	経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科
経済学部	経済学科
法学部	法律学科
国際関係学部	国際関係学科 多文化コミュニケーション学科
都市創造学部	都市創造学科
大学院	アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 経済学研究科 経済学専攻 法学研究科 法律学専攻
留学生別科	
アジア研究所	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
亜細亜大学	経営学部	490人	511人	2,070人	2,074人
	経済学部	250人	262人	1,000人	1,060人
	法学部	340人	332人	1,360人	1,438人
	国際関係学部	280人	291人	1,120人	1,165人
	都市創造学部	145人	161人	600人	610人
	学部計	1,505人	1,557人	6,150人	6,347人
	アジア・国際経営戦略研究科	博前 30人 博後 5人	博前 32人 博後 1人	博前 60人 博後 15人	博前 66人 博後 2人
	経済学研究科	博前 15人 博後 3人	博前 2人 博後 1人	博前 30人 博後 9人	博前 11人 博後 1人
	法学研究科	博前 15人 博後 5人	博前 6人 博後 0人	博前 30人 博後 15人	博前 15人 博後 0人
	大学院計	博前 60人 博後 13人	博前 40人 博後 2人	博前 120人 博後 39人	博前 92人 博後 3人
	留学生別科	70人	19人	70人	19人
合計		1,648人	1,618人	6,379人	6,461人

(6) 収容定員充足率

(令和3年5月1日現在)

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
亜細亜大学	1.19	1.14	1.09	1.06	1.03
亜細亜大学大学院	0.65	0.60	0.51	0.55	0.60

(7) 役員の概要

定員数 理事13～19人 監事2～3人

(令和4年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
会長	越村敏昭	理事:平成18年6月10日 会長:令和3年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社特別顧問
理事長	巴政雄	理事:平成29年6月10日 理事長:令和3年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社代表取締役副社長執行役員
専務理事	鷲田剛秀	理事:令和2年10月1日 専務理事:令和3年10月1日	常勤	学校法人亜細亜学園専務理事
理事	永網憲悟	令和3年10月1日	常勤	亜細亜大学学長
理事	須永隆	平成27年4月1日	常勤	亜細亜大学副学長・経済学部教授
理事	権丈英子	平成30年10月1日	常勤	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
理事	鹿島秀樹	令和2年4月1日	常勤	亜細亜大学法学部長・法学部教授
理事	新井敬夫	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学国際関係学部長・国際関係学部教授
理事	松岡拓公雄	平成30年4月1日	常勤	亜細亜大学都市創造学部長・都市創造学部教授
理事	宇田川裕	平成31年4月1日	常勤	亜細亜大学事務局長
理事	似鳥昭雄	令和3年10月1日	非常勤	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
理事	黒岩秀隆	平成30年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
理事	泉康幸	令和3年6月10日	非常勤	学校法人五島育英会理事長

理 事	大 島 正 克	平成 27 年 10 月 1 日	非常勤	亜細亜大学名誉教授
監 事	秋 元 直 久	平成 30 年 4 月 1 日	非常勤	東急株式会社常勤監査役
監 事	行 澤 博 史	平成 27 年 6 月 10 日	非常勤	

(8)責任限定契約（令和4年3月31日現在）

- ・責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（越村敏昭、泉康幸、似鳥昭雄、大島正克、黒岩秀隆）、監事（秋元直久、行澤博史）である。
- ・契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金1円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(9)評議員の概要

定員数 27～39人

（令和4年3月31日現在）

氏名	就任年月日	主な現職等
永 綱 憲 悟	令和3年10月1日	亜細亜大学学長
伊 藤 裕 子	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・国際関係学部教授
奥 井 智 之	令和元年6月10日	亜細亜大学経済学部教授
権 丈 英 子	平成27年6月10日	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
須 永 隆	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・経済学部教授
松 本 賢 信	平成30年10月1日	亜細亜大学法学部教授
遊 川 和 郎	平成30年4月1日	亜細亜大学アジア研究所長・アジア研究所教授
安 形 輝	令和3年4月1日	亜細亜大学図書館長・国際関係学部教授
宇田川 裕	平成27年6月10日	亜細亜大学事務局長
小木曾 雅光	令和3年6月10日	亜細亜大学入試部長
成 田 剛	平成30年6月10日	亜細亜大学学生部長
三 澤 勝	令和3年6月10日	亜細亜大学国際連携部長
吉 田 浩 二	令和2年4月1日	亜細亜大学総務部長
安 藝 実	平成30年6月10日	東急建設株式会社東日本建築支店営業統括部長
小 向 鋭 一	平成18年6月10日	株式会社東邦システムサイエンス取締役
佐 藤 健 次	平成27年6月10日	佐藤健次会計事務所(税理士)
志 賀 雅 二	令和3年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会常任幹事
志 澤 勲	平成30年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会東京連合会長
田 中 芳 晴	平成24年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
大和谷 久次	平成21年6月10日	一般財団法人世界政経調査会研究第二部研究部長、上席研究員
泉 康 幸	令和3年6月10日	学校法人五島育英会理事長
大 島 正 克	令和3年10月1日	亜細亜大学名誉教授
小 川 春 男	平成18年10月1日	亜細亜大学名誉教授
金 指 潔	平成27年6月10日	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長
上 條 清 文	平成15年6月10日	東急株式会社名誉顧問
栗 田 充 治	平成27年10月1日	亜細亜大学名誉教授

鯉 渕 信 一	平成 12 年 10 月 1 日	亜細亜大学名誉教授
越 村 敏 昭	平成 28 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園会長
菅 澤 正 嗣	平成 27 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園顧問
高 橋 遠	平成 28 年 6 月 10 日	東京西南私鉄連合健康保険組合理事長
高 橋 和 夫	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役社長執行役員
巴 政 雄	平成 27 年 6 月 10 日	学校法人亜細亜学園理事長
中 村 伸 之	令和 3 年 6 月 10 日	学校法人五島育英会常務理事
似 鳥 昭 雄	令和 3 年 10 月 1 日	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
野 本 弘 文	平成 27 年 6 月 10 日	東急株式会社代表取締役会長
鷲 田 剛 秀	令和 2 年 10 月 1 日	学校法人亜細亜学園専務理事

(10) 教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数

(令和 3 年 5 月 1 日現在)

学校名		教 員		事務職員	
		本 務	兼 務	本 務	兼 務
亜細亜大学	経 営 学 部	43 人	314 人	136 人	0 人
	経 済 学 部	25 人			
	法 学 部	32 人			
	国際関係学部	36 人			
	都市創造学部	14 人			
	アジア研究所	4 人			
	英語教育センター	28 人			
	合 計	182 人			

教職員(本務)の平均年齢(令和 3 年 5 月 1 日現在) 教員：5 1. 4 歳 事務職員：4 5. 4 歳

(11) その他

- ・系列校なし

2. 事業の概要

令和 3 年度では、中長期計画「アジア未来マップ 2025」の「第 2 期 3 カ年中期行動計画」の最終年となり、特に以下の重点施策「教育・研究活動施策」、「学習環境・支援施策」、「大学運営施策」に取り組んだ。

また、令和 4 年度からの中期行動計画は、寄附行為に基づき 3 カ年から 5 カ年に期間を延長した第 3 期 5 カ年中期行動計画を策定した。

(1) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①教育・研究活動施策

(ア) コロナ禍における 1 年生への学修支援

- ・全学部学科 1 年生「オリエンテーションゼミ」のクラス担任を制度化した。
- ・クラス主任が学修支援を行うため担当学生の履修状況等が閲覧できるシステムを整備した。
- ・修得単位数が少ない学生、履修未登録の学生への早期の学修支援により退学率を改善した。

(イ) 令和5年度全学部生のゼミ履修の必修化

- ・令和4年度のゼミ選考方法を3学科で協議し、選考日程の調整等、標準化を実施した。
- ・全学科横断の総合学術演習(副専攻)の授業実施曜日を調整し、学科間の履修機会の不平等を解消した。

(ウ) グローバル教育の充実

- ・本学独自のオンライン留学は、アメリカ、中国の各大学で実施した。
 - ▶ 亜細亜大学アメリカプログラム
受入先：ワシントン3大学、春学期の参加者：58名、秋学期の参加者：14名
 - ▶ アジア夢カレッジキャリア開発中国プログラム
受入先：大連外国語大学、参加者：17名、
インターンシップ受入企業：7社、1機関
- ・入国できない留学生別科の学生は、海外からオンライン授業を受講し、18名が修了、亜細亜大学に入学が決定した。

(エ) ICT環境の整備による数理・データサイエンス・AI教育の充実

- ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に、データサイエンス副専攻が認定された。
- ・「亜細亜大学データサイエンス教育委員会規程」を制定し、データサイエンス教育の円滑な運営体制を整備した。

②学習環境・支援施策

(ア) 学修支援体制の強化による退学者数減少の実現

- ・学生委員会を中心に、学部教員によるきめ細かい支援を推進した結果、目標の2%まで、退学者数を減少させた。
 - 令和3年度 退学率2.0% (退学者105名、除籍者26名)
 - 令和2年度 退学率2.3% (退学者117名、除籍者33名)
 - 令和元年度 退学率2.7% (退学者123名、除籍者64名)

(イ) 奨学金制度の再構築

- ・基金を適正に管理運用するため、「五島昇奨学基金規程」の改正を施行した。
- ・「亜細亜大学アメリカプログラム奨学金」制度を新設し、規程を制定した。
- ・現行の「亜細亜大学派遣留学プログラム奨励金規程」の対象プログラムを拡大し、給付金額及び給付人数を引き上げる等の改正を実施した。

③大学運営施策

(ア) ガバナンス改革への継続的な取り組み

- ・寄附行為の変更に伴う学則の変更に関連した諸規程について、網羅的に改正を実施した。

(イ) 教育研究活動における内部質保証体制の再構築

- ・自己点検委員会において点検・評価実施報告書が取り纏められ、内部質保証評価委員会で評価が実施される等、PDCAサイクルを実施した。

- ・内部質保証評価委員会において、点検・評価実施報告書に基づく評価及び点検・評価報告書を作成し、常勤理事会で報告した。
- ・新たな内部質保証体制でデータサイエンス副専攻の自己点検・評価を行い、大学公式サイトで公表した。

(ウ) 危機管理体制の構築

- ・新型コロナウイルス感染症対策本部規程を制定し、コロナ禍における対応を迅速に行う体制を整備した。[制定後の会議開催27回(通算95回)]

(エ) 事務職員の次世代育成研修制度の構築

- ・事務職員の職層・等級ごとに研修体系図を改定し、計画的に幅広い研修を実施した。
 - ▶ 法人部門の部課長、全部署課長補佐を参加対象者とし、「大学運営実践研修」を実施。
 - ▶ 新入職員及び2年目職員に対して、「法務・財務研修」を実施。
 - ▶ 初級管理者に対して、「Smap」(財務・法務知識を習得する通信研修)を継続実施。
 - ▶ 全教職員を対象に「個人情報保護法」に関するSD研修を実施。

(オ) 広報活動の強化

- ・戦略的広報活動を強化する一環として、以下のとおり実施した。
 - ▶ 大学広報紙「広報アジア」に関し、主な購読者である保護者に毎号のアンケートによるニーズ調査を実施。
 - ▶ 大学公式サイトを全面リニューアルに向け、コンペティションを実施し業者を選定。

④ 学生募集活動の強化

- ・5月にハイブリッド形式で高校教員向けの大学入試説明会を2日間実施した。
- ・オープンキャンパスは人数制限を設定して対面式で実施した。
- ・本年度志願者獲得の追加策として、DMの発送、学習塾への案内を実施した。

(2) その他の事業取り組み状況

① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う学生支援

(ア) 文部科学省の奨学金制度

(i) 高等教育の修学支援新制度

授業料・入学金の免除または減免と、返還を要しない給付型奨学金の修学支援新制度。
減免者数 510名 授業料減免総額 278百万円

(ii) 「学びの継続」のための学生支援緊急給付金制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイト収入の減少などにより、学生生活の継続に支障をきたす学生等を対象とした支援制度。
給付者数 994名(給付総額 99百万円)

(iii) 国の補正予算を活用した授業料減免制度

※文部科学省が所要経費の2/3以内を補助する制度

新型コロナウイルス感染症の直接的・間接的な影響で、家計が急変した世帯の学生に対して、修学継続の確保を目的とした授業料減免制度。

基準を満たす者 24名 授業料減免総額 9百万円

(イ) 本学の奨学金制度

(i) 「亜細亜学園修学支援特別奨学金」制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う家計困窮世帯の学生を支援するため奨学金を給付した。

給付者数 686名 (給付総額 30百万円)

・日本人学生 389名 (給付総額 15百万円)

※対象：高等教育の修学支援新制度適格認定者 給付額：一人当たり 40,000円

・外国人留学生 297名 (給付総額 14百万円)

※対象：在留資格「留学」を有する正規学生 給付額：一人当たり 50,000円

(ii) パソコン端末等の貸出制度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインで授業を受講するために、ノートパソコン、Wi-Fi ルーターの機器を無償で貸与した。

春学期 ノートパソコン 26台、Wi-Fi ルーター 53台

②東京都「大学等と連携した観光経営人材育成事業」

東京都「大学等と連携した観光経営人材育成事業」に採択された本講座は、観光産業の発展に資するフードビジネスの経営に必要な「経営資源」の管理・活用方法と経営課題の解決方法について、具体的な事例とともに学ぶ、実践的な講座として、オンラインによる全12回の講座を開講した。受講生は、57名。

③コンプライアンス体制の整備

公的研究費の使用に係る社会的責任を果たすため、基本方針を制定した。また、競争的資金等の適正な運営・管理を行うため、不正発生要因の防止計画を策定した。

④海外への実留学の再開

令和4年2月に短期(7週間と8週間)の実留学を実施し、39名の学生をワシントン州の2大学へ派遣した。

▶ イースタンワシントン大学へ都市創造学部2・3年生19名を派遣

▶ セントラルワシントン大学へ春季短期派遣留学プログラムとして20名を派遣

⑤教育環境の整備・充実

教育環境の整備・充実のため、3号館講堂等改修工事、日の出キャンパス再開発計画、ICT教育環境整備計画、ICT活用による授業の改善などを推進した。

(ア) 3号館改修工事

(i) 3号館講堂改修工事

432百万円 (設備投資)

(ii) 3号館外壁改修工事

130百万円 (内、経費支出：118百万円 設備投資：12百万円)

(イ) 日の出キャンパス再開発計画

(i) 硬式野球部寮建築工事 (第1期工事)

54百万円 (内、経費支出：21百万円 設備投資：33百万円) ※令和3年度支払い分

(ii) トレーニングセンター・雨天練習場建築工事 (第2期工事)

1,060百万円 (内、経費支出：232百万円 設備投資：828百万円)

(ウ) キャンパス環境の整備

(i) 3号館・7号館トイレ改修工事

255百万円 (設備投資)

※ 私立学校施設整備費補助金：7号館1階バリアフリースイレ改修工事5百万円

(ii) 武蔵野校地修繕工事 (旧2号館・8号館別館)

11百万円 (内、経費支出：7百万円 設備投資：4百万円)

(エ) ICT教育環境整備計画 (ハイブリッド授業実施の機器購入等)

107百万円 (内、経費支出：79百万円 設備投資：28百万円)

(オ) 情報環境整備計画 (図書自動貸出返却装置の更新)

7百万円 (内、経費支出：2百万円 設備投資：5百万円)

(カ) 図書費・スクールバス他

70百万円 (内、経費支出：18百万円 設備投資：52百万円)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
固定資産	35,193,864	35,122,783	34,265,103	34,539,311	34,833,152
流動資産	3,496,977	3,371,389	4,084,858	3,514,613	2,918,869
資産の部合計	38,690,842	38,494,171	38,349,961	38,053,924	37,752,021
固定負債	6,147,678	5,898,933	5,684,386	5,390,781	5,125,893
流動負債	3,397,057	3,242,134	3,302,530	2,952,731	2,682,832
負債の部合計	9,544,735	9,141,067	8,986,917	8,343,511	7,808,725
基本金	38,522,683	37,936,075	38,397,205	40,104,888	40,818,671
繰越収支差額	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	△ 10,394,476	△10,875,374
純資産の部合計	29,146,107	29,353,104	29,363,045	29,710,413	29,943,296
負債及び純資産の合計	38,690,842	38,494,171	38,349,961	38,053,924	37,752,021

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.43年	1.34年	1.40年	1.39年	1.39年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	102.94%	103.99%	123.69%	119.03%	108.80%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.67%	23.75%	23.43%	21.93%	20.68%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	103.48%	107.76%	151.82%	148.52%	154.80%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.83%	92.24%	92.32%	93.22%	94.16%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	72.31%	66.08%	69.33%	65.40%	63.82%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	7,475,677	7,479,617	7,510,165	6,876,489	6,895,301
手数料収入	328,522	365,017	305,066	251,222	218,235
寄付金収入	923,530	284,794	205,299	260,990	72,400
補助金収入	483,608	465,442	515,206	863,128	761,657
資産売却収入	0	31,048	90,796	0	169
付随事業・収益事業収入	143,597	144,297	108,461	57,249	135,745
受取利息・配当収入	158,185	141,880	111,179	74,297	56,888
雑収入	482,050	404,355	403,406	464,082	342,117
借入金等収入	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
前受金収入	2,778,392	2,585,735	2,333,655	1,970,767	1,698,004
その他の収入	5,315,111	6,046,070	8,990,910	9,495,772	9,183,122
資金収入調整勘定	△ 3,116,585	△ 3,084,285	△ 2,924,842	△ 2,899,399	△2,238,944
前年度繰越支払資金	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600
収入の部合計	18,578,877	17,938,947	20,635,590	21,157,564	20,246,293

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	5,243,345	4,989,741	4,970,701	5,011,028	4,632,611
教育研究経費支出	2,295,037	2,507,646	2,468,724	2,058,617	2,009,551
管理経費支出	630,069	624,561	612,085	471,175	573,407
借入金等利息支出	9,340	8,580	16,983	15,672	14,353
借入金等返済支出	326,380	437,510	437,490	437,490	437,490
施設関係支出	2,064,245	1,622,930	459,868	1,684,188	1,553,107
設備関係支出	44,856	64,793	58,635	107,057	96,409
資産運用支出	5,067,448	4,859,792	8,430,945	8,564,225	8,311,978
その他の支出	429,139	502,091	463,014	568,560	578,086
資金支出調整勘定	△ 405,959	△ 464,986	△ 825,820	△ 682,049	△ 589,228
翌年度繰越支払資金	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528
支出の部合計	18,578,877	17,938,947	20,635,590	21,157,564	20,246,293

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	8,956,684	9,098,284	9,047,604	8,652,472	8,420,450
教育活動資金支出計	8,168,452	8,121,948	7,981,513	7,540,820	7,215,569
差引	788,232	976,336	1,066,090	1,111,652	1,204,881
調整勘定等	△216,192	△98,423	△151,651	△307,542	△84,370
教育活動資金収支差額	572,040	877,912	914,439	804,110	1,120,511
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,823,333	4,891,819	5,825,507	6,195,493	6,679,979
施設整備等活動資金支出計	6,060,487	5,597,091	6,344,009	7,866,050	8,324,321
差引	△1,237,155	△705,271	△518,503	△1,670,557	△1,644,342
調整勘定等	74,818	8,707	245,217	△168,494	189,591
施設整備等活動資金収支差額	△1,162,336	△696,564	△273,285	△1,839,051	△1,454,751
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△590,296	181,348	641,154	△1,034,941	△334,240
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,510,265	1,156,014	3,261,895	3,356,157	2,199,460
その他の活動資金支出計	1,451,781	1,426,050	3,146,373	2,942,582	2,158,292
差引	58,484	△270,036	115,522	413,575	41,168
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	58,484	△270,036	115,522	413,575	41,168
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△531,812	△88,688	756,677	△621,366	△293,072
前年度繰越支払資金	3,406,789	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600
翌年度繰越支払資金	2,874,977	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	6.39%	9.65%	10.11%	9.29%	13.31%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,475,677	7,479,617	7,510,165	6,876,489	6,895,301
	手数料	328,522	365,017	305,066	251,222	218,235
	寄付金	43,434	241,168	206,532	261,155	72,855
	経常費等補助金	483,608	464,177	515,206	742,440	756,652
	付随事業収入	143,597	144,297	108,461	57,249	135,745
	雑収入	482,050	404,355	403,406	464,082	346,361
	教育活動収入計	8,956,888	9,098,631	9,048,837	8,652,637	8,425,149
	事業活動支出の部					
	人件費	5,234,250	4,978,485	4,993,644	4,954,913	4,605,213
	教育研究経費	3,007,090	3,287,274	3,320,918	2,862,770	2,820,232
	管理経費	764,445	763,259	685,122	613,904	740,079
	徴収不能額等	0	410	0	0	0
教育活動支出計	9,005,785	9,029,428	8,999,684	8,431,587	8,165,524	
教育活動収支差額	△ 48,896	69,203	49,152	221,050	259,624	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	158,185	141,880	111,179	74,297	56,888
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	158,185	141,880	111,179	74,297	56,888
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	9,340	8,580	16,983	15,672	14,353
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	9,340	8,580	16,983	15,672	14,353
教育活動外収支差額	148,845	133,300	94,196	58,626	42,534	
経常収支差額	99,949	202,503	143,348	279,676	302,159	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	31,048	90,796	0	169
	その他の特別収入	880,914	45,871	260	140,576	6,636
	特別収入計	880,914	76,920	91,057	140,576	6,805
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	41,486	72,425	154,468	72,885	76,080
	その他の特別支出	0	0	69,996	0	0
	特別支出計	41,486	72,425	224,464	72,885	76,080
特別収支差額	839,427	4,494	△ 133,408	67,691	△ 69,275	
基本金組入前当年度収支差額	939,376	206,997	9,941	347,368	232,884	
基本金組入額合計	△ 2,088,681	△ 11,875	△ 461,129	△ 1,807,684	△ 713,782	
当年度収支差額	△ 1,149,305	195,122	△ 451,189	△ 1,460,316	△ 480,899	
前年度繰越収支差額	△ 8,227,272	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	△ 10,394,476	
基本金取崩額	0	598,484	0	100,000	0	
翌年度繰越収支差額	△ 9,376,576	△ 8,582,971	△ 9,034,160	△ 10,394,476	△ 10,875,374	
(参 考)						
事業活動収入計	9,995,987	9,317,431	9,251,072	8,867,511	8,488,841	
事業活動支出計	9,056,611	9,110,434	9,241,131	8,520,143	8,255,957	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費比率	人件費 経常収入	57.42%	53.88%	54.52%	56.78%	54.29%
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	32.99%	35.57%	36.25%	32.80%	33.25%
管理経費比率	管理経費 経常収入	8.39%	8.26%	7.48%	7.03%	8.73%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	9.40%	2.22%	0.11%	3.92%	2.74%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	82.01%	80.94%	81.99%	78.80%	81.29%
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	1.10%	2.19%	1.56%	3.20%	3.56%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 千円)

種 類	当年度(令和 4 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,304,466	3,430,755	126,289
株 式	66,716	208,740	142,024
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	3,371,182	3,639,495	268,313
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	3,371,182		

②借入金の状況

(単位 千円)

借入先	当年度(令和 4 年 3 月 31 日)		
	期末残高	利率(固定)	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	47,500	年 0.80%	令和 4 年 9 月 15 日
日本私立学校振興・共済事業団	867,680	年 0.50%	令和 14 年 9 月 15 日
日本私立学校振興・共済事業団	1,555,540	年 0.50%	令和 17 年 9 月 15 日
合 計	2,470,720	—	—

③学校債の状況

該当事項なし

④寄付金の状況

令和 3 年度の寄付金は、72,855 千円で、対予算 17,108 千円減少した。この内訳は、ASEAN 諸国留学生奨学支援寄付金 40,780 千円、東急奨学金 4,000 千円、冠留学生奨学寄付金 3,120 千円、山口年一奨学金 2,000 千円、スポーツ振興資金 11,990 千円等である。

⑤補助金の状況

令和 3 年度の補助金は、761,657 千円で、対予算 45,975 千円減少した。この内訳は、経常費等補助金 756,652 千円（一般補助、修学支援新制度他）、施設設備補助金 5,005 千円（トイレバリアフリー工事）等である。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当事項なし

イ) 出資会社 該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

教育の質向上を図るため、入学定員管理を厳格化したことにより、学生生徒等納付金収入が減少する厳しい状況ではあるが、収支構造の改善を計画的に行ってきた結果、経常収支差額は平成28年度以降、教育活動収支は平成30年度以降、それぞれ収入超過である。

また、財政基盤の安定性を測る基準である日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によるところの本学の指標は正常な状態と言える「Aゾーン」であり、令和3年度決算における経常収支差額比率は3%台を達成している。

②経営上の成果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、修学の機会が失われまいよう、2億円の基金を設立し、亜細亜学園修学支援特別奨学金を給付している。

また、Society 5.0、DX等の急速な社会的変化に対応した教育を提供するため、令和5年度から経営学部にてデータサイエンス学科を開設する準備を進めている。

さらに、魅力的なキャンパス環境を整備するため、平成24年度から実施してきた武蔵野キャンパス再開発計画を令和2年度に完了し、現在は令和2年度から3カ年にわたる日の出キャンパス再開発計画を着実に推進している。

③経営上の課題と対応

本学の入学志願者数は令和2年度入試から3年連続減少している。18歳人口の長期的減少下においても、本学の強みである国際交流・連携の拡充により有能な国際人を多数輩出し、選ばれる大学となるため、令和4年度を始期とする第3期5カ年中期行動計画を策定し、「楽しい大学・面白授業・アジアと共に」をスローガンとして掲げ、国際化施策をはじめとする5つの重点行動施策を推進している。

4. 主要なデータ

(1) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移 (令和3年5月1日現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中華人民共和国	255人	266人	242人	206人	212人
ベトナム	41人(8)	58人(16)	61人(24)	67人(24)	74人(23)
タイ	10人(4)	7人(4)	12人(8)	10人(8)	11人(7)
台湾	7人	10人	7人	9人	8人
ミャンマー	5人(0)	5人(0)	8人(0)	6人(0)	5人(0)
マレーシア	3人	3人(1)	5人(1)	5人(2)	8人(1)
韓国	10人	9人	4人	5人	4人
ネパール	4人	5人	1人	1人	0人
その他	16人	18人(3)	19人(6)	11人(6)	13人(5)
学園合計	351人(12)	381人(24)	359人(39)	320人(40)	335人(36)

()内の数字は、ASEAN諸国留学生奨学金給付者数

(2) 亜細亜学園入学志願者数推移 (令和4年3月31日現在)

学部・学科・研究科・別科		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営学部	経営学科	3,647人	3,653人	3,196人	2,452人	2,198人
	観光・旅行・マナー学科	1,044人	1,130人	1,200人	891人	590人
経済学部	経済学科	2,401人	2,328人	2,271人	1,674人	1,597人
法学部	法律学科	2,656人	2,859人	1,989人	1,957人	1,540人
国際関係学部	国際関係学科	1,407人	1,505人	1,283人	1,010人	902人
	多文化コミュニケーション学科	1,386人	1,506人	1,301人	942人	699人
都市創造学部	都市創造学科	916人	1,881人	821人	784人	719人
合計		13,457人	14,862人	12,061人	9,710人	8,245人
大学院		76人	100人	75人	83人	91人
留学生別科		35人	38人	41人	0人	34人
学園合計		13,568人	15,000人	12,177人	9,793人	8,370人

(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移 (令和4年5月1日現在)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
卒業生数	1,530人	1,420人	1,601人	1,584人	1,571人
就職決定者	1,224人	1,166人	1,329人	1,218人	1,235人
進学決定者	51人	27人	35人	51人	46人
進路決定率	83.3%	84.0%	85.2%	80.1%	80.5%
就職率	97.8%	97.7%	96.2%	98.1%	96.2%